

# 令和6年度決算状況

令和6年度決算が、令和7年9月定例会議で認定されました。

令和6年度の一般会計の決算は、歳入約380億6千万円(前年度比0.3%減)、歳出約371億円6千万(前年度比0.5%減)、差引約9億円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約2億7千万円を差し引いた実質収支額は、約6億3千万円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

## 令和6年度の概況

令和6年度予算において、予算編成方針に『つながりで切り拓く「守山の新時代」』を掲げ、「安心して子育てができる環境と支援体制の整備」、「市民に実感してもらえるDX」、「第3次守山市環境基本計画に基づく早期の脱炭素社会の実現に向けた取組」を推進し、本市の10年後、20年後の未来を見据えたサステナブルなまちづくりの新たな一歩となる予算編成としました。他方で、依然として厳しい財政状況が見込まれることから、財源確保はもとより、各種施策の展開にあたっては、前例にとわれず、多様な主体との連携・コラボを進める中、時代適合性、必要性、優先度、トータルコストなどを総合的に検討し、費用対効果の低い事業は大胆に事業単位でのスクラップ等を推し進め、真に必要な事業に必要な予算を配分し、最小の経費で最大の効果を生み出す予算に取り組むこととしました。

一般会計に5つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全9会計の予算総額は、前年度より3.6%、19億8,501万3千円増の総額567億1,092万4千円としました。

そのうち、一般会計は、待機児童や不登校などの喫緊の課題への対応のほか、医療費助成の高校生世代までの拡大など、子育て支援の充実を図るとともに、長期ビジョンの策定など、「守山の将来のまちづくりに向けた検討」や、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025開催に向けた準備、さらには新庁舎や環境学習都市宣言記念公園の整備などを計上したことにより、予算規模は、335億円、対前年度20億2,000万円(6.0%)の増となり過去最大規模になりました。その後、一般会計では、待機児童対策の緊急対策として民設民営による定員90人の新たな保育園の設置に係る整備補助をはじめ、国スポ・障スポ大会の開催を見据え、野洲川歴史公園サッカー場の慢性的な駐車場不足の解消に向けた駐車場整備や、中学校体育館の空調設備整備に向けた設計費、さらには国の経済対策として補正予算化された住民税非課税世帯等への給付金などを予算化したことにより、繰越しを含む最終予算現額は、412億9,280万4千円(対前年度18億3,279万5千円、4.6%の増)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入が1億円余の減、歳出が1.9億円余の減となっています。

歳入面では、市税において、個人市民税は、納税義務者数や個人の平均所得が増加するものの、定額減税の影響をはじめ、法人市民税においては前年度の株や土地の売却によって増収となった特殊要因の減により、市税収入額では前年度と比較して5.4億円余(3.8%)の減となりました。一方、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて実質的な交付税は、6.9億円余の増となったほか、国庫支出金では、物価高騰に伴う給付金事業などにより7.7億円余の増、そのほか、新庁舎整備などの大規模事業の減に伴い基金繰入金や市債発行額が大幅に減少したことにより、歳入決算額は380.6億円余、前年度と比較して約1億円(0.3%)の減となりました。

次に、歳出面に関しては、待機児童の緊急対策としてソフト・ハード両面から対策を総動員して取り組んだほか、不登校対策や医療費助成の高校生世代までの拡大など、子育て支援の充実を図るとともに、わたSHIGA輝く国スポリハーサル大会の開催、市公式LINEの開設をはじめとする行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の促進、さらには国の物価高騰対策の交付金を活用し、非課税世帯等への給付金をはじめ、学校園の給食食材費や農水産業への物価高騰支援など様々な物価高騰対策に取り組みました。また、普通建設事業では、環境学習都市宣言記念公園、立入公園の整備、福祉保健センター大規模改修、北消防署出張所建替整備など様々な整備を行いました。前年度の新庁舎やよしみ乳児保育園の整備、旧環境センター解体工事など大規模事業の減により、歳出決算額は371.6億円余、前年度と比較して1.9億円余(0.5%)の減となりました。

最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率および将来負担比率等の健全化判断比率については、いずれの数値も健全な財政状況を示しています。今後、市民ホール大規模改修や小中学校のプール集約化、駅東口の再整備などの大規模事業を控えているため、財政見通しをしっかりと見極め、国の補助金等の財源確保に努める中、計画的に取組んでいく必要があります。加えて、毎年増加する義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、昨今の物価高騰による各経費の増加などの対応も含め、引き続き、第5次財政改革プログラム(R4~R7)を遵守する中、歳入確保・歳出削減に一層取り組むとともに、中長期的な視点に立ち健全で安定的な財政運営の維持・継続を行ってまいります。

### III 令和6年度一般会計決算

#### i 歳入の状況

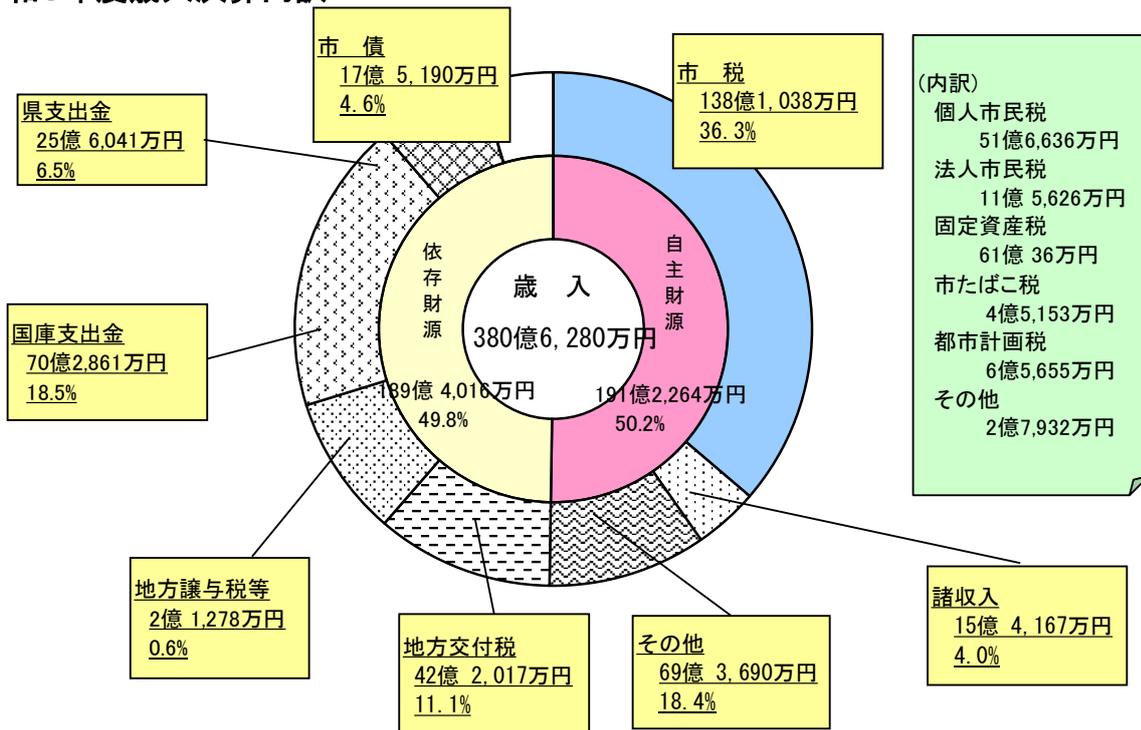
令和6年度歳入決算額は約380億6千万円で、対前年度1億円の減少となりました。

主な歳入は市税36.3%をはじめ、国庫支出金18.5%、地方交付税11.1%、市債4.6%となっています。

市税は、138億1千万円で、対前年度5億5千万円の減少となりました。これは、法人市民税においては前年度の株や土地の売却によって増収となった特殊要因の減が特に大きな要因となっています。一方、増要因としては、個人市民税において納税義務者数や個人の平均所得が増等による増や普通交付税と臨時財政対策債を合わせて実質的な交付税は、6.9億円余の増となったほか、国庫支出金では、物価高騰に伴う給付金事業などによる増などが大きな要因です。

市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は191億2,263万円で、歳入総額の50.2%となっています。

#### ◇令和6年度歳入決算内訳



#### 都市計画税充当事業

都市計画税に充てる事業	都市計画税		左表の財源内訳	主な事業	
	金額 (万円)	割合 (%)			
街路事業	6億5,307万円		国・県支出金	5億871万円	立入公園整備事業: 5億2,671万円
公園事業	9億2,345万円		使用料その他	3億7,185万円	大門野尻線他道路改良事業: 5億6,507万円
下水道事業	4,986万円		地方債	4億7,790万円	環境学習都市宣言記念公園整備事業: 3億3,174万円
土地区画整理事業等	2億6,089万円		一般財源	2億764万円	
地方債償還	3億3,538万円		合計	22億2,265万円	
合計	22億2,265万円				

#### 用語の解説

##### ●自主財源

市税: 市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など

諸収入: 市が受託した事業の収入や預金利子など

その他: 前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など

##### ●依存財源

地方譲与税など: 国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金

地方交付税: 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫・県支出金: 特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金

市債: 市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	令和6年度決算		令和5年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	138億 1,036万円	36.3%	143億 5,705万円	37.6%	-5億 4,669万円	-3.8%
地方譲与税	2億 1,278万円	0.6%	2億 1,191万円	0.6%	88万円	0.4%
利子割交付金	755万円	0.0%	623万円	0.0%	132万円	21.2%
配当割交付金	1億 3,149万円	0.4%	8,929万円	0.2%	4,220万円	47.3%
株式等譲渡所得割交付金	1億 6,288万円	0.4%	9,838万円	0.3%	6,449万円	65.6%
法人事業税交付金	2億 2,198万円	0.6%	1億 9,812万円	0.5%	2,386万円	12.0%
地方消費税交付金	20億 2,394万円	5.3%	18億 8,368万円	4.9%	1億 4,026万円	7.4%
ゴルフ場利用税交付金	1,230万円	0.0%	1,262万円	0.1%	-32万円	-2.5%
環境性能割交付金	4,067万円	0.1%	4,115万円	0.1%	-49万円	-1.2%
地方特例交付金	5億 5,799万円	1.5%	1億 4,202万円	0.4%	4億 1,596万円	292.9%
地方交付税	42億 2,017万円	11.1%	34億 2,863万円	9.0%	7億 9,154万円	23.1%
交通安全対策特別交付金	749万円	0.0%	787万円	0.0%	-38万円	-4.8%
分担金・負担金	4億 4,598万円	1.2%	4億 3,634万円	1.1%	964万円	2.2%
使用料及び手数料	4億 4,240万円	1.2%	4億 3,456万円	1.1%	785万円	1.8%
国庫支出金	70億 2,861万円	18.5%	62億 5,149万円	16.5%	7億 7,711万円	12.4%
県支出金	25億 6,041万円	6.7%	24億 6,183万円	6.5%	9,858万円	4.0%
財産収入	3億 4,956万円	0.9%	8,555万円	0.2%	2億 6,401万円	308.6%
寄附金	3億 1,487万円	0.8%	3億 3,820万円	0.9%	-2,334万円	-6.9%
繰入金	14億 1,415万円	3.7%	19億 9,478万円	5.2%	-5億 8,063万円	-29.1%
繰越金	8億 366万円	2.1%	15億 8,357万円	4.1%	-7億 7,992万円	-49.3%
諸収入	15億 4,167万円	4.0%	12億 9,902万円	3.4%	2億 4,265万円	18.7%
市債	17億 5,190万円	4.6%	27億 9,650万円	7.3%	-10億 4,460万円	-37.4%
<b>歳入合計</b>	<b>380億 6,280万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>381億 5,880万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>-9,600万円</b>	<b>-0.3%</b>

市 税

市税は、138億1,036万円と、前年度に比べ5億4,669万円、3.8%の減少となりました。その主な内訳は、市民税63億2,262万円(45.8%)、固定資産税61億36万円(44.2%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、42億2,017万円となり、前年度に比べ7億9,154万円、23.1%の増加となりました。

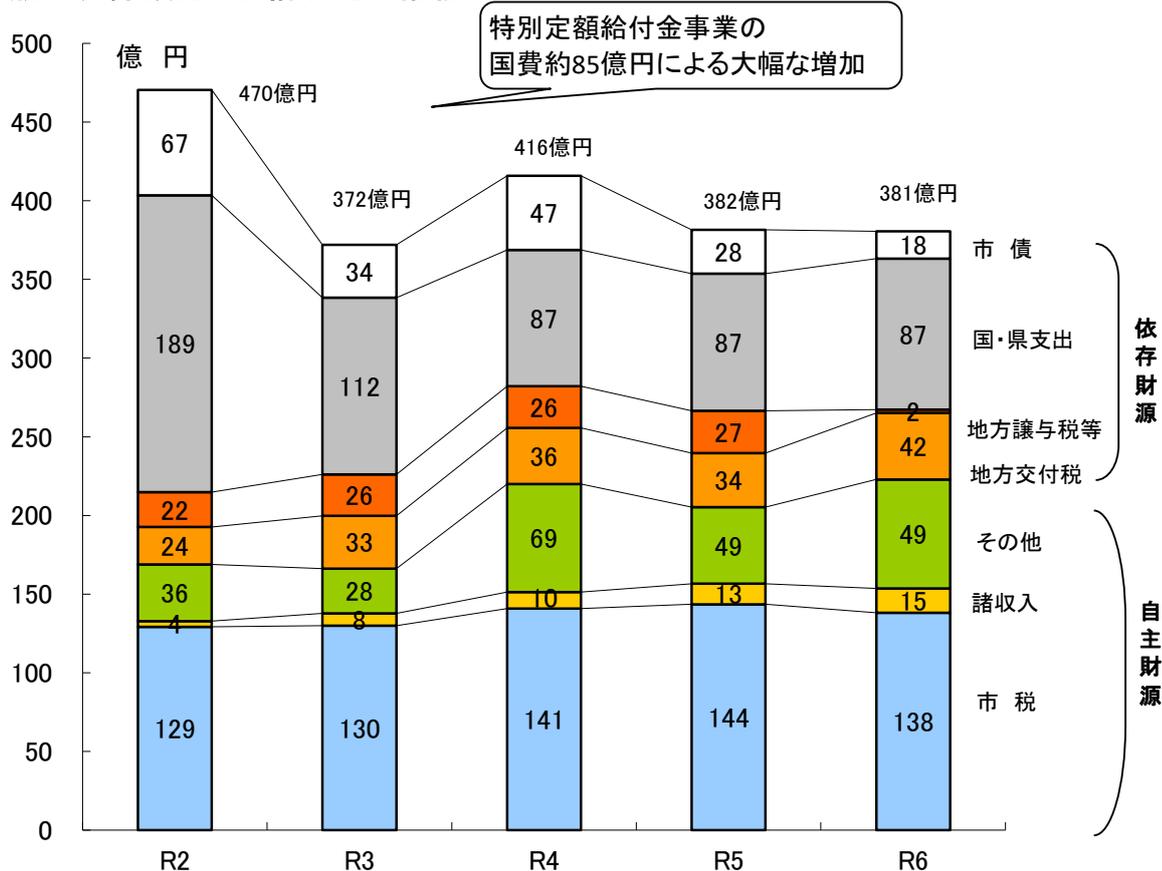
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、70億2,861万円で前年度より7億7,711万円、12.4%の増加となり、県支出金は、25億6,041万円で前年度より9,858万円、4.0%の増加となりました。これら支出金は、その年度中の給付金事業や普通建設事業などの実施状況によって増減します。

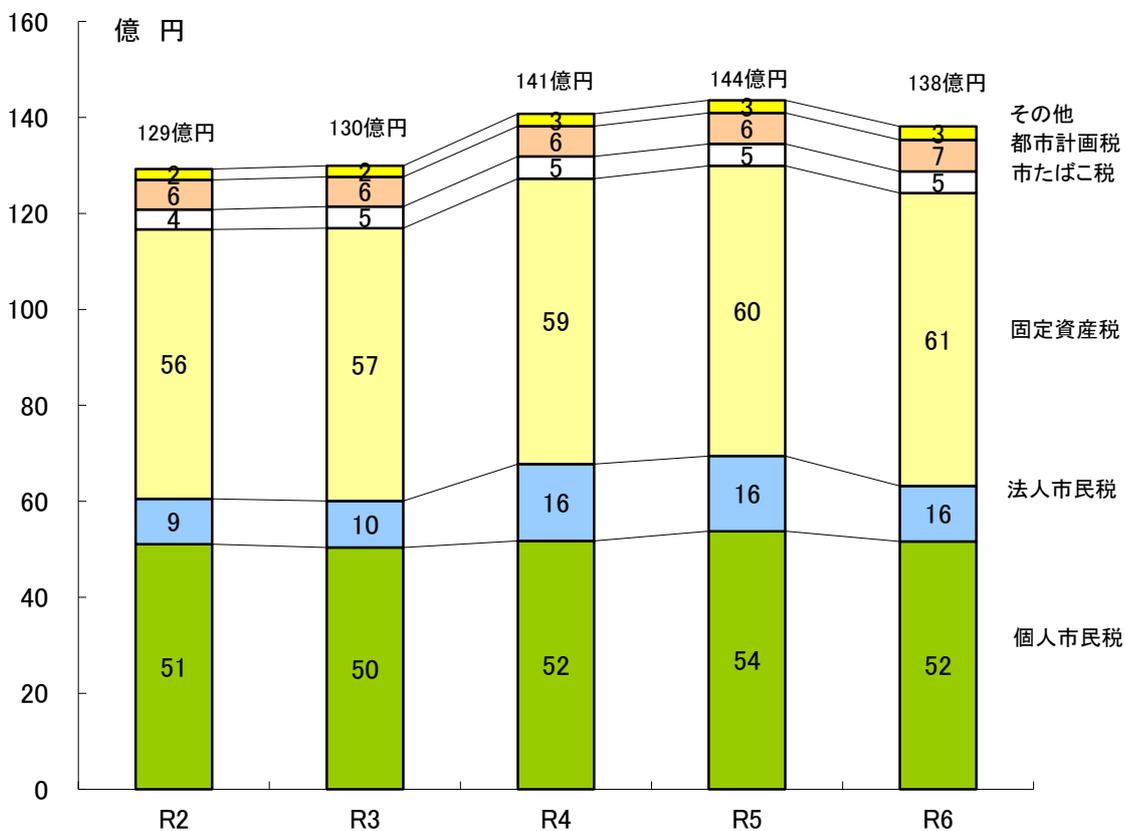
繰入金

繰入金は、14億1,415万円で前年度より5億8,063万円減少しました。これは、公共施設整備基金の繰入が減となったこと等が主な要因です。

### ◇歳入決算額および構成比の推移



### ◇市税収入の推移



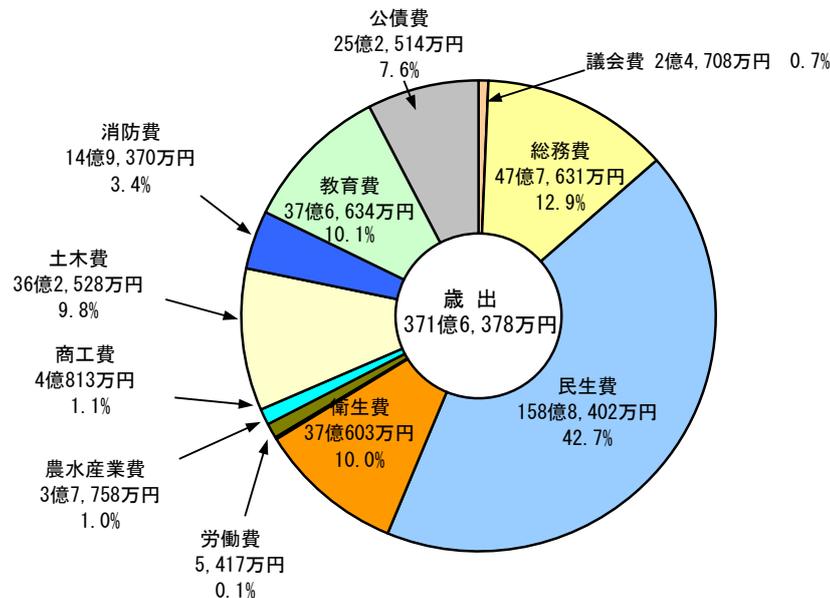
## ii 歳出の状況

令和6年度歳出決算額は約371億6千円で、目的別に分類すると民生費42.7%、総務費12.9%、教育費10.1%の順になっており、高齢者や児童、障害者などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で8.5%の増加となりました。

次に性質別に分類すると、義務的経費が、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の皆増や法人立保育園等教育・保育給付事業費の増などの扶助費の増、人事院勧告に基づく改定等による正規職員および会計年度任用職員の勤勉手当支給など人件費の増、また、地方債の償還元金の増加による公債費の増により、前年度比で14.0%の増加となりました。また、新庁舎整備に伴う備品購入費の減や守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費の皆減により、一般行政経費が前年度比で5.5%の減少となりました。

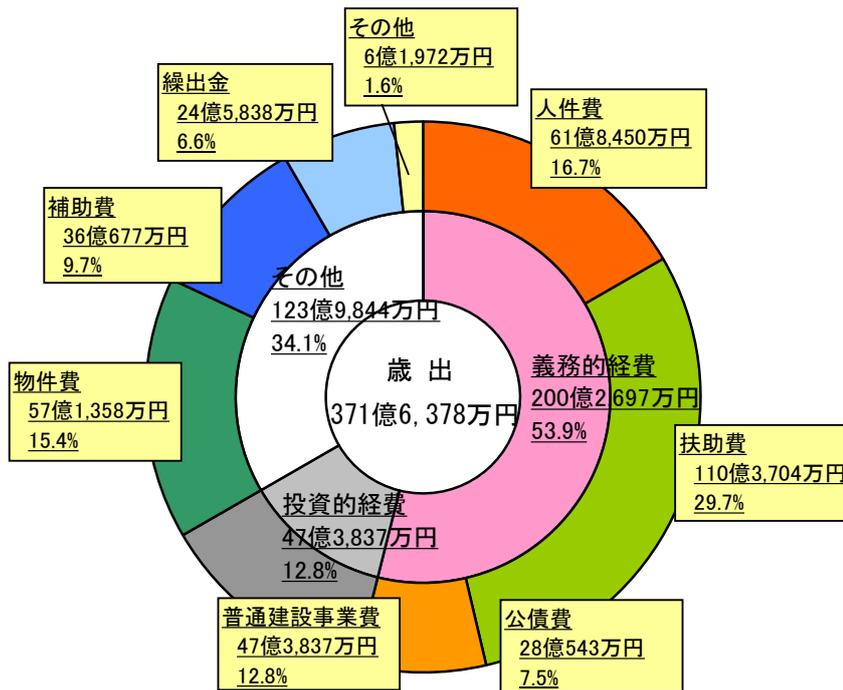
### ◇令和6年度歳出決算内訳【目的別分類】



### ◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和6年度決算		令和5年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 4,708万円	0.7%	2億 3,011万円	0.6%	1,697万円	7.4%
総務費	47億 7,631万円	12.9%	61億 1,713万円	16.4%	-13億 4,082万円	-21.9%
民生費	158億 8,402万円	42.7%	141億 7,749万円	38.0%	17億 653万円	12.0%
衛生費	37億 603万円	10.0%	35億 5,912万円	9.5%	1億 4,691万円	4.1%
労働費	5,417万円	0.1%	3億 2,262万円	0.9%	-2億 6,845万円	-83.2%
農水産業費	3億 7,758万円	1.0%	4億 4,797万円	1.2%	-7,040万円	-15.7%
商工費	4億 813万円	1.1%	11億 6,670万円	3.1%	-7億 5,856万円	-65.0%
土木費	36億 2,528万円	9.8%	31億 4,583万円	8.4%	4億 7,945万円	15.2%
消防費	14億 9,370万円	4.0%	12億 7,603万円	3.4%	2億 1,767万円	17.1%
教育費	37億 6,634万円	10.1%	43億 783万円	11.5%	-5億 4,149万円	-12.6%
公債費	28億 2,514万円	7.6%	26億 431万円	7.0%	2億 2,083万円	8.5%
<b>歳出合計</b>	<b>371億 6,378万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>373億 5,514万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1億 9,136万円</b>	<b>-0.5%</b>

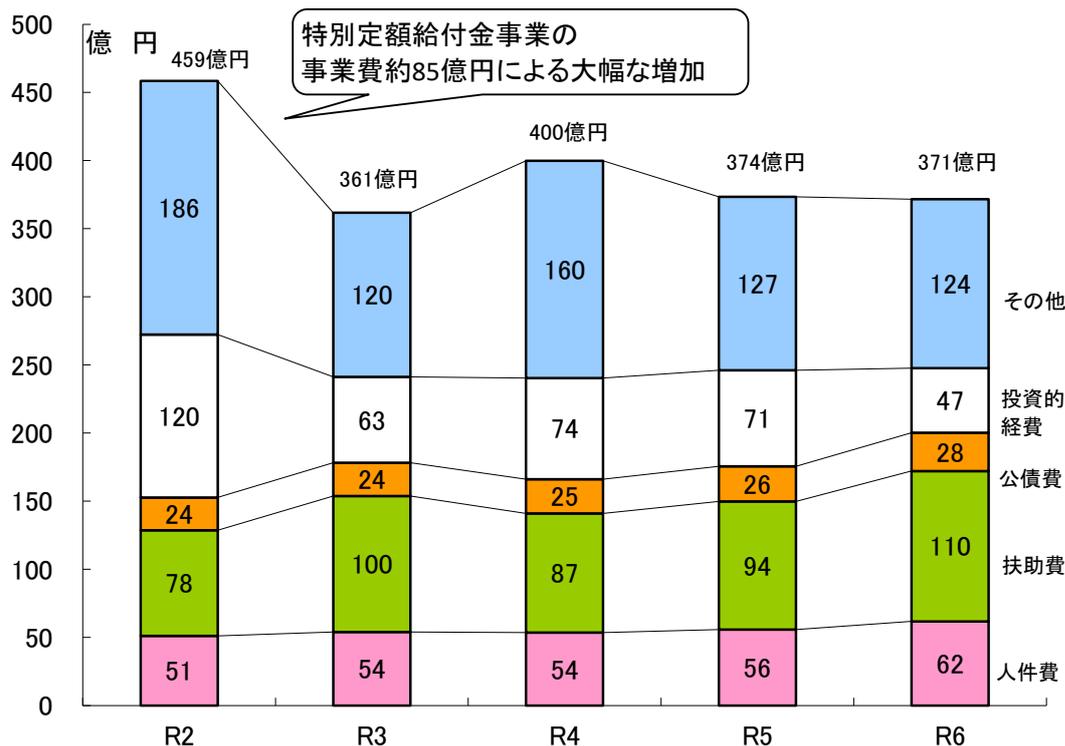
◇令和6年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和6年度決算		令和5年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	61億 8,450万円	16.6%	55億 8,676万円	15.0%	5億 9,773万円	10.7%
扶助費	110億 3,704万円	29.7%	94億 121万円	25.1%	16億 3,582万円	17.4%
公債費	28億 543万円	7.5%	25億 8,096万円	6.9%	2億 2,447万円	8.7%
物件費	57億 1,358万円	15.4%	59億 3,964万円	15.9%	-2億 2,606万円	-3.8%
維持補修費	9,273万円	0.3%	6,967万円	0.2%	2,306万円	33.1%
補助費	36億 677万円	9.7%	39億 4,637万円	10.6%	-3億 3,960万円	-8.6%
投資・出資・貸付金	6,462万円	0.2%	5,402万円	0.1%	1,060万円	19.6%
積立金	4億 6,237万円	1.2%	3億 4,717万円	0.9%	1億 1,521万円	33.2%
繰出金	24億 5,838万円	6.6%	23億 7,777万円	6.4%	8,061万円	3.4%
普通建設事業	47億 3,837万円	12.8%	70億 5,156万円	18.9%	-23億 1,319万円	-32.8%
<b>歳出合計</b>	<b>371億 6,378万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>373億 5,514万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1億 9,136万円</b>	<b>-0.5%</b>

## ◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



### 用語の解説

#### ○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

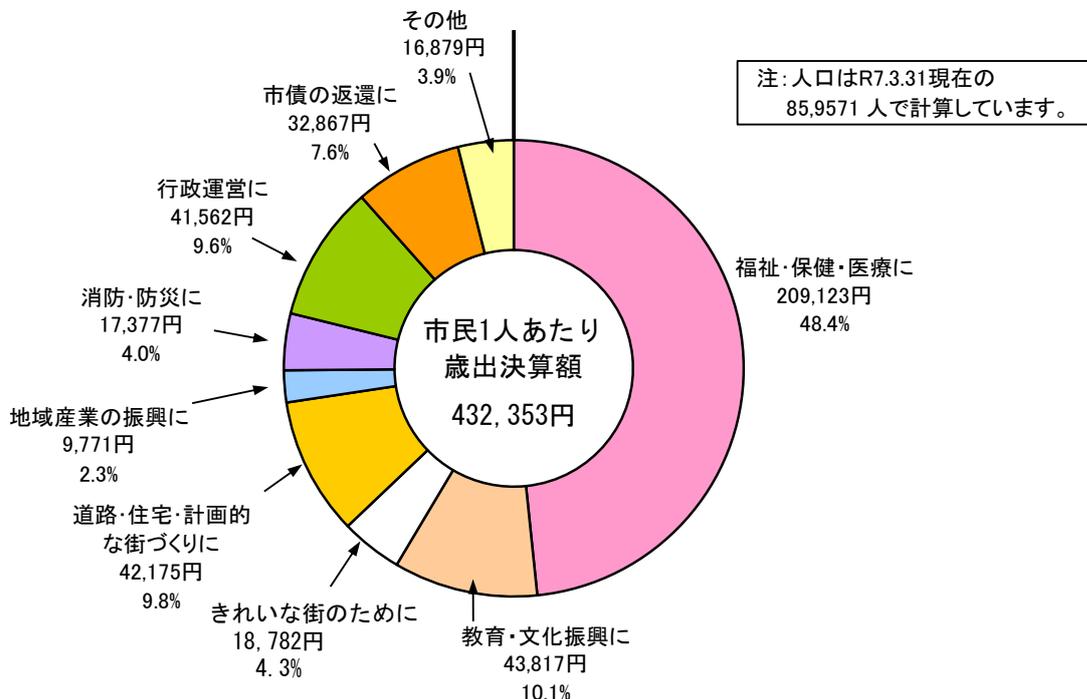
- 総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、一般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

#### ○性質別分類に使用される用語

- ◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。  
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。
- 人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費：市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費：出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他：維持補修費、積立金、貸付金など

## ●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり46万7千円となりました。主な内訳は福祉・保健・医療に17.6万円、教育・文化振興に4.7万円、市債の返還に3.0万円となっています。



### 【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、令和6年度決算による総費用を人口85,957人(令和7年3月31日現在)で割った額です。

- 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約42億4,201万円

市民1人あたりにすると 49,350円

- 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約6億3,655万円

市民1人あたりにすると 7,405円

- 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約3億8,903万円(校数9校、生徒数5,520人(R6.5.1現在))

市民1人あたりにすると 4,525円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億2,396万円  
(校数4校、生徒数2,827人(R6.5.1現在))

市民1人あたりにすると、2,605円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約5億3,603万円

市民1人あたりにすると、6,235円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億4,100万円

市民1人あたりにすると、2,803円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約8億4,035万円

市民1人あたりにすると、9,776円

- 道路の整備・管理などにかかる経費は、総額で約10億6,852万円

市民1人あたりにすると、12,430円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約1億8,856万円

市民1人あたりにすると、2,193円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約12億1,180万円

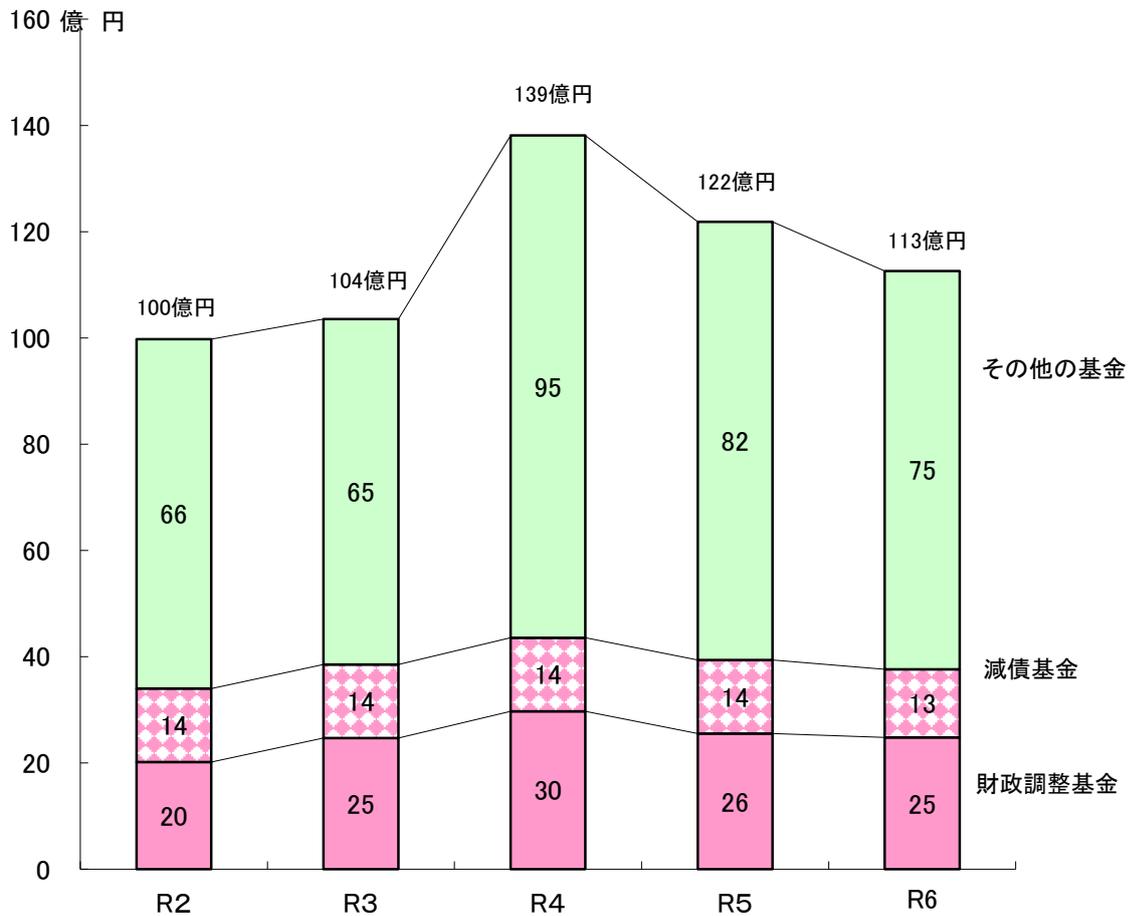
1日あたり処理費用は、332万円

市民1人あたりの処理費用は、14,098円

1世帯あたりの処理費用は、33,984円

# IV 主な財政指標

## ① 基金現在高の状況



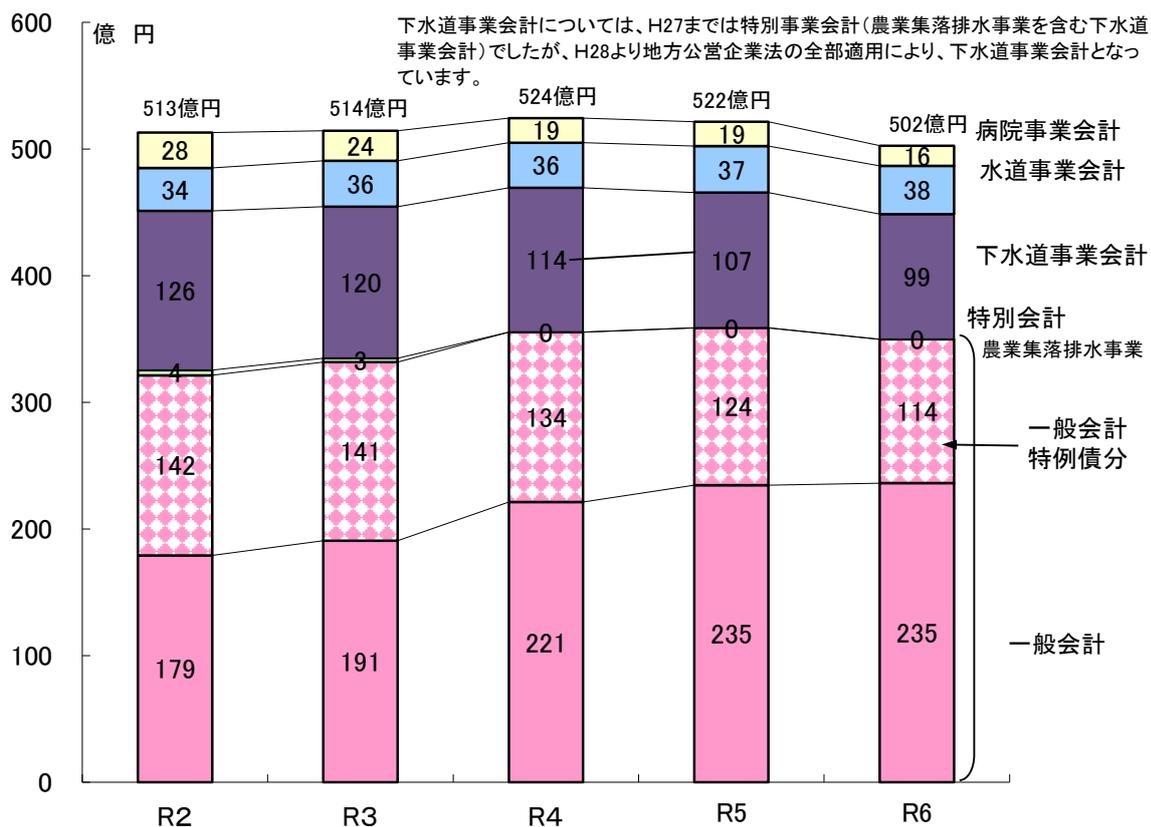
基金残高は、対前年度 9億2,661万円、7.6%減の112億6,106万9千円となりました。これは、新庁舎整備や立入公園整備のために、取り崩したことによるものです。  
 なお、市民1人あたり(R6.3.31:85,731人)の基金残高は14万2千円となっています。

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	2,017	2,468	2,971	2,553	2,477
減債基金	1,383	1,384	1,386	1,387	1,287
その他の基金	6,577	6,503	9,453	8,247	7,497
合計	9,977	10,355	13,810	12,188	11,261
市民一人あたり(円)	117,976	121,674	161,186	142,162	131,008

(単位:百万円)				増減理由	積立ての方策	中長期の増減見込み
	R5	R6	増減額			
財政調整基金	2,553	2,477	-76	国スポ大会準備に伴い基金を取り崩したため	災害対応やその他財源不足等に備え積立てていきます	災害対応やその他財源不足等に有効活用します
減債基金	1,387	1,287	-100	公債費の増に伴い基金を取崩したため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	8,247	7,497	-750	新庁舎整備事業、立入公園整備事業等に伴い基金を取り崩したため	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	12,187	11,261	-926			

## ② 市債現在高の状況



市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、一般会計において増加したことで、全会計ではほぼ横ばいとなっており、全会計の年度末残高は、502億円余となっています。なお、市民1人あたり(R7.3.31:85,957人)の残高は58万4千円となりました。

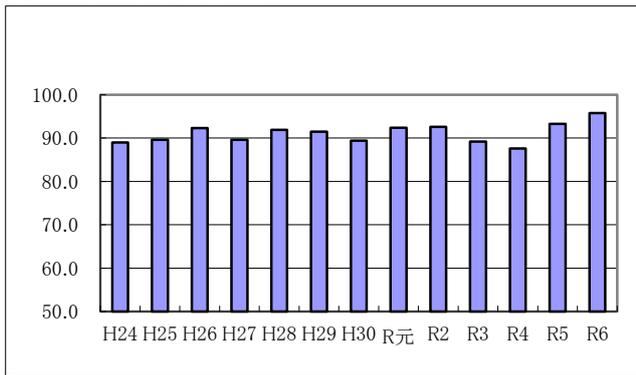
※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体で地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	32,135	33,174	35,538	35,874	34,970
農業集落排水事業特別会計※	403	307	0	0	0
下水道事業会計	12,563	11,971	11,395	10,671	9,885
水道事業会計	3,403	3,611	3,564	3,676	3,803
病院事業会計	2,792	2,362	1,937	1,937	1,601
合計	51,295	51,425	52,434	52,158	50,259
市民1人あたり(円) (一般会計+特別会計)	533,313	393,394	414,798	418,443	406,835
市民1人あたり(円) (全会計)	606,568	604,237	612,012	608,390	584,695

※令和4年度より、農業集落排水事業特別会計は廃止しています。

③ 経常収支比率(%) R6:95.8% R5:93.3%



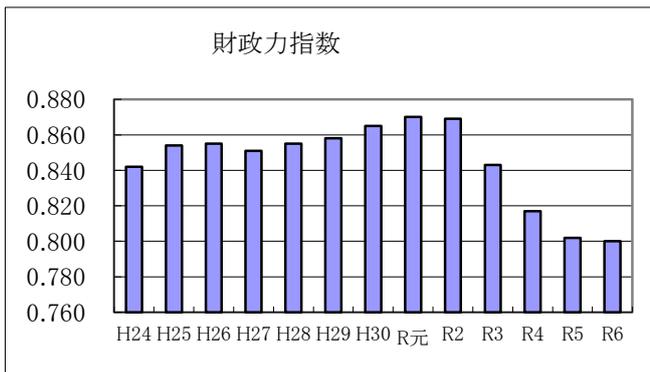
財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

70~80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和6年度は95.8%で、前年度から2.5ポイント悪化しています。

【参考】総務省公表資料より  
(令和5年度決算値、792都市)

都市名	経常収支比率
豊田市	75.1
米原市	87.7
湖南市	88.2
東近江市	88.2
草津市	89.4
近江八幡市	89.5
甲賀市	91.7
長浜市	91.8
大津市	92.4
守山市	93.3
栗東市	94.5
野洲市	94.9
高島市	96.2
彦根市	97.1
夕張市	124.8
全国平均	93.1

④ 財政力指数 R6:0.800 R5:0.803



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3カ年平均の数値については、令和6年度は、前年度比0.003低下の0.800となりました。

(令和5年度決算値)

都市名	財政力指数
武蔵野市	1.51
栗東市	0.96
草津市	0.91
守山市	0.80
野洲市	0.79
大津市	0.77
彦根市	0.75
湖南市	0.73
近江八幡市	0.64
甲賀市	0.63
東近江市	0.60
長浜市	0.53
米原市	0.51
高島市	0.37
歌志内市	0.10
全国平均	0.48

# I 令和6年度の主な事業

## Ⅶ 令和6年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

令和6年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名	事業費
福祉・保健・医療に	
児童手当支給事業	17億4,190万円
福祉医療費助成事業	8億4,035万円
予防接種事業	4億9,272万円
妊婦健康診査事業	7,685万円
障害者自立支援給付事業	18億6,327万円
生活保護費	5億9,659万円
きれいな街に	
資源化推進事業	1億7,941万円
塵埃処理事業費	2億9,195万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億5,780万円
地域産業の振興に	
職業対策推進事業	540万円
水田農業構造改革対策事業	3,588万円
地域経済活性化事業	2億3,462万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	
道路新設改良事業	2億7,034万円
地域再生推進事業	8,451万円
公園管理・緑化事業	1億8,636万円
消防・防災に	
北消防署出張所建替整備事業	5億318万円
教育・文化の振興に	
物部小学校防水改修事業	2,540万円
教育情報化推進事業	1億6,253万円

## II 令和6年度各会計の収支状況

VII 令和6年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途  
一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	380億 6,280万円	371億 6,378万円	8億 9,902万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	66億 7,997万円	66億 4,197万円	3,801万円
土 地 特 別 取 得 会 計	6,847万円	6,347万円	500万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0万円	0万円	0万円
育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	2,181万円	1,852万円	329万円
介 護 保 険 特 別 会 計 定 額 事 業 勘 定	60億 1,838万円	59億 2,414万円	9,423万円
介 護 保 険 特 別 会 計 定 額 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,788万円	2,788万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	12億 2,269万円	12億 2,116万円	153万円
合 計	521億 200万円	510億 6,092万円	10億 4,108万円

## V 令和6年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年4月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年4月から施行されました。

### 健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることとなります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

### 健全化判断比率

		守山市の数値		—		財政再生基準	
		R6	R5	R6	R5	R6	R5
実質赤字比率		—	—	12.49%	12.54%	20%	
連結実質赤字比率		—	—	17.49%	17.54%	30%	
実質公債費比率		3.5%	3.7%	25%		35%	
将来負担比率		18.0	13.4%	350%			
資金不足比率	水道事業会計	—	—	20%		これらの基準をひとつでも超えると…	
	病院事業会計	—	—				
	下水道事業会計	—	—				
	農業集落排水事業特別会計	—	—				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は引き続き健全段階であるという結果となりました。

【早期健全化団体】  
・財政健全化計画の策定  
・外部監査の要求  
等

【財政再生団体】  
・財政再生計画の策定  
・地方債の制限  
等

# VI 貸借対照表・行政コスト計算書

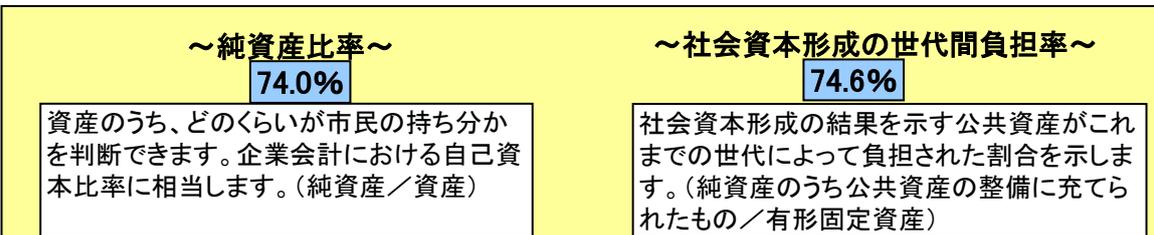
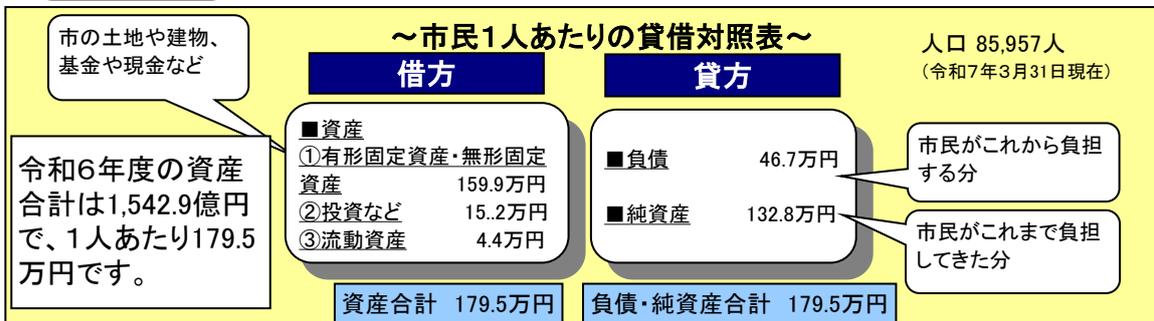
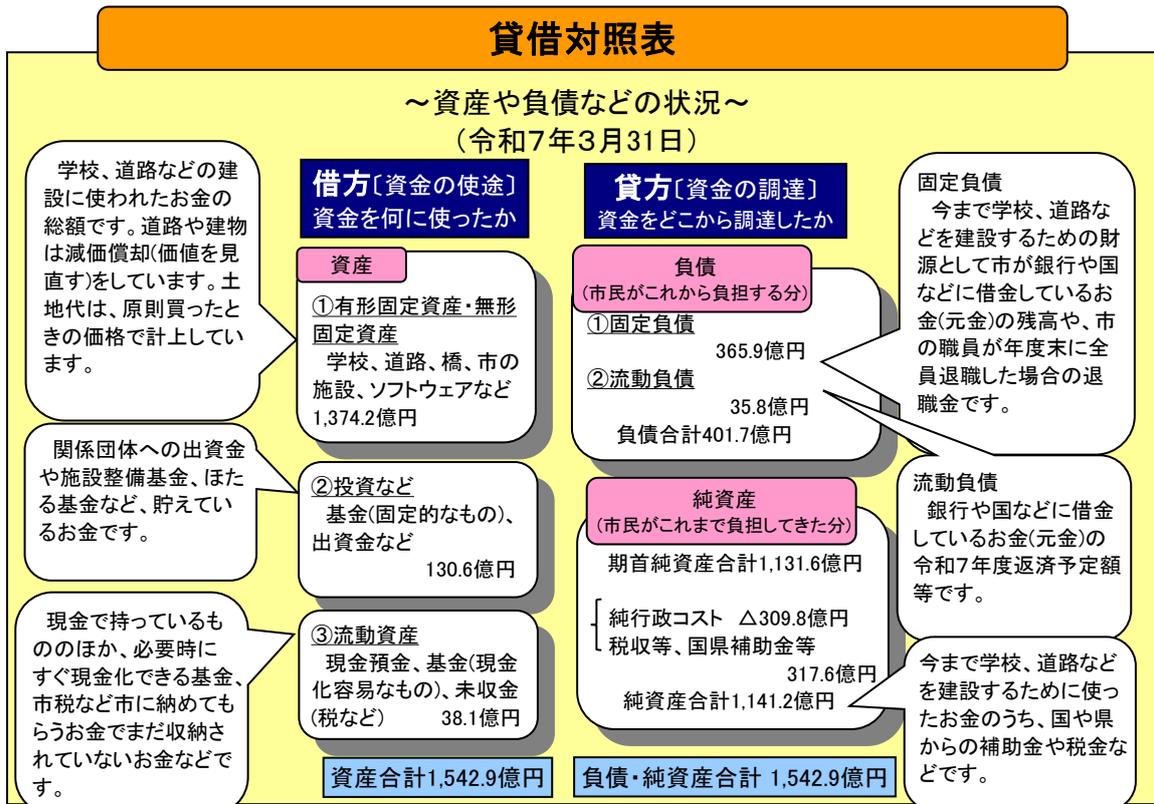
～令和6年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和5年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行ってまいります。

## ○貸借対照表(バランスシート)

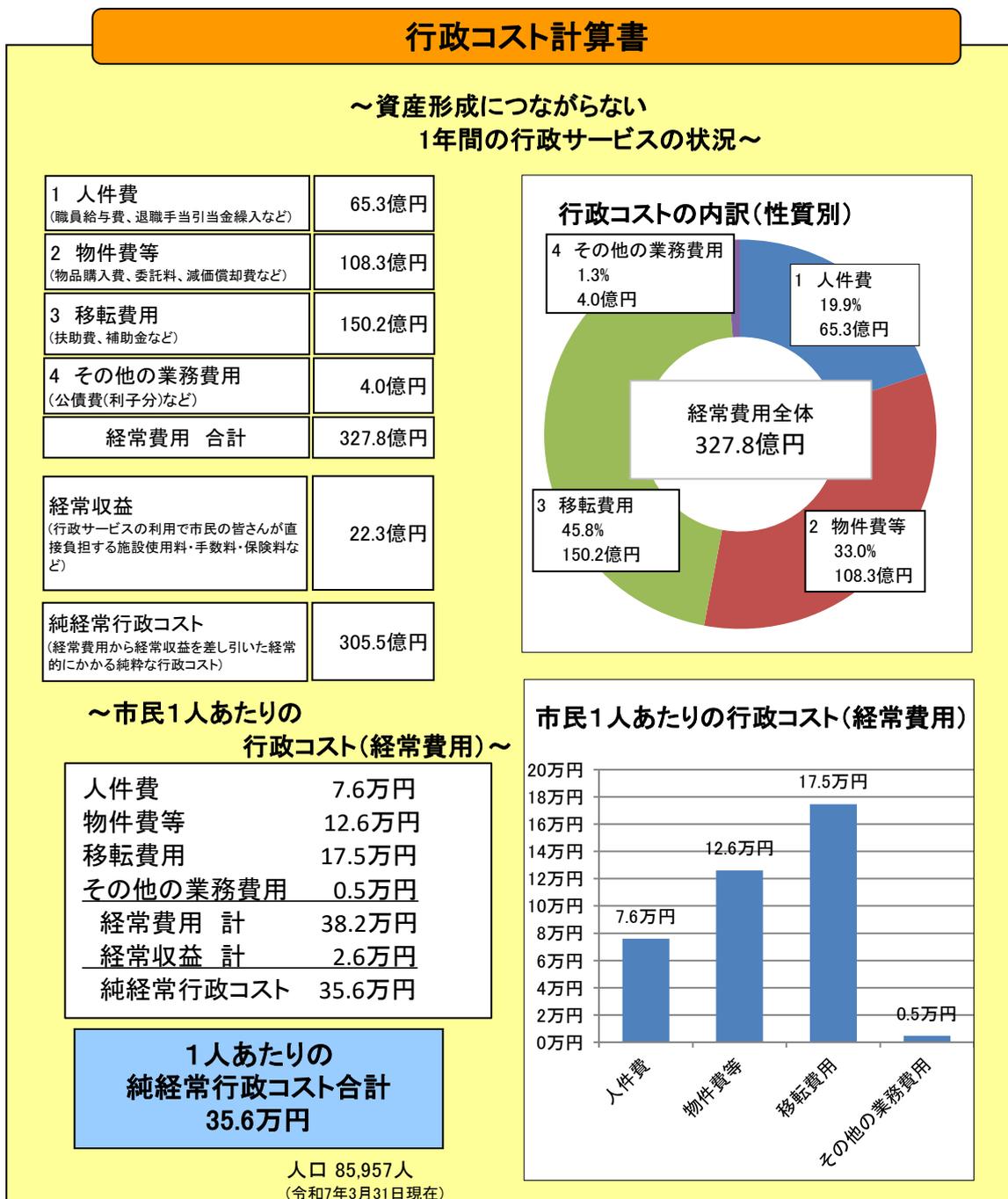
歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

## Ⅶ 令和6年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 114,253 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,606,394 万円

単位：万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	246,839	104,099	0	7,932	15,042	119,766
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	26,831	3,388	0	2,739	2,310	18,394
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	721,194	265,742	480	27,522	47,697	379,753
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	26,323	8,076	0	5	2,035	16,207
	生活保護事業	生活保護費	56,913	44,916	0	0	1,339	10,658
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	147,543	710	35,430	9,653	11,353	90,397
	小計		1,225,643	426,931	35,910	47,851	79,776	635,175
社会保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	68,471	0	0	0	7,640	60,831
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	43,155	22,322	0	0	2,325	18,508
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	90,517	12,060	0	0	8,754	69,703
	小計		202,143	34,382	0	0	18,719	149,042
保健衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成（義務教育就学前分）	20,075	18,800	0	0	142	1,133
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	6,642	2,848	0	125	409	3,260
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	18,440	542	0	1,767	1,800	14,331
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,156	2,368	0	2,996	535	4,257
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	13,417	663	0	162	1,405	11,187
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	38,517	10	0	5,561	3,676	29,270
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	22,557	280	0	1,249	2,346	18,682
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	48,804	7	0	0	5,445	43,352
	小計		178,608	25,518	0	11,860	15,758	125,472
合計		1,606,394	486,831	35,910	59,711	114,253	909,689	

## VIII 令和6年度森林環境譲与税の使途

市名	事業名	事業内容	事業総額			
			うち令和6年度の森林環境譲与税充当額	うち他の財源	当年度基金への積立金	
守山市	基金積立金	令和6年度以降の新庁舎整備やその他の施設更新時に活用するために積立するもの	9,527	9,527	0	9,527
	計		9,527	9,527	0	9,527